

## ECB 理事会について～金融政策とユーロ相場の行方は？

- ① 現行の政策を据え置きました。デフレリスク後退を受け、声明文から追加利下げの文言を削除しました。
- ② 見通しは、成長率上方修正の一方、インフレ率は下方修正で、当面は慎重な政策運営となりそうです。
- ③ 順調な雇用環境改善を背景に、来年は金融緩和が縮小方向に転じるとの見方は変わりません。

### 追加緩和の可能性ほぼなくなる

8日、ECB(欧州中央銀行)は定例理事会を開き、政策金利、資産購入プログラム(APP)を現行で据え置きました。APPによる資産購入残高は、5月末時点で約1.9兆ユーロとコンスタントに増加しています。ただし、公的セクター購入プログラム(PSPP)は、購入対象が主要国の国債に著しく偏重しているのが現状です。

HICP(統合消費者物価指数)は、5月速報で総合が前年同月比+1.4%、コア(食品・エネルギー・酒類・タバコ除く)が同+0.9%と、ECBのインフレ目標(+2%弱)

を依然として下回っています。当面、金融緩和縮小の必要性は低いとの認識です。ただし、発表された声明文では「政策金利を、現状またはより低い水準で長期間維持する」の下線の部分が削除され、追加金融緩和の可能性が、現状ではなくなったという認識となりました。

#### <現行の金融政策一覧>

レポ金利*	0.00%
預金ファンシティ金利*	-0.40%
限界貸付金利*	0.25%
カバードボンド・ABS・社債*購入プログラム◇	月間 600 億ユーロ(年内)
公的セクター購入プログラム(PSPP)◇	
☆17年5月末残高: 1.9兆ユーロ(PSPP/1.6兆ユーロ)	
ターゲット付き長期資金供給オペ第2弾(TLTRO II)(16.6~)	
期間: 4年、借入限度: 16年1月末の貸出残高の30%(約1.9兆ユーロ)	
借入金利: レポ金利(現在-0.4~0%)、実績: 7,402億ユーロ(累積)	

※レポ金利: 1週間物主要資金供給オペ(MRO)適用金利

※預金ファンシティ金利: 余剰資金の各国中央銀行(中銀)への預入金利

※限界貸付金利: 急な資金需要への中銀からの貸付金利

※ABS: 資産担保証券、カバードボンド; 貸出債権担保の銀行債

※社債購入プログラム(CSPP): 保有上限/1銘柄当たり70%まで

対象/残存6カ月~30年の投資適格債

◇各種購入プログラムは年末まで、償還分は買い替え

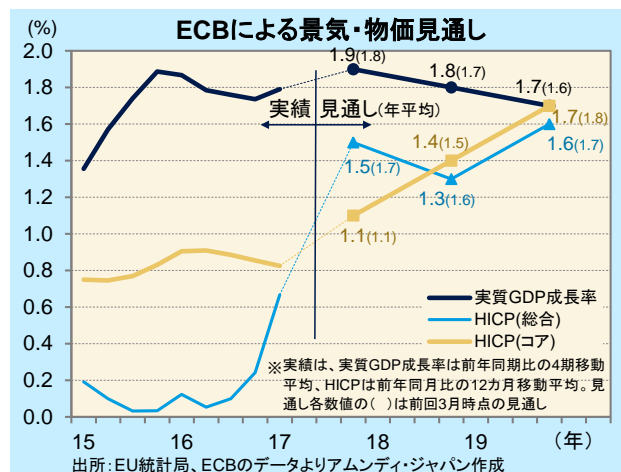
購入国債の残存年数は1年以上、購入利回りは預金ファンシティ金利以下でも可

◎その他、固定金利・金額無制限オペは年内継続

### 政治、経済双方の状況改善でユーロには追い風

四半期毎に発表される景気、物価見通し(17~19年)は、実質GDP成長率が0.1%上方修正された一方、HICP上昇率は据え置きもしくは0.1~0.3%下方修正されました。原油価格が下方修正されたことが影響しました。

ただし、雇用環境の改善が今後も続くことから、18年には、コア指数でも+1%台が定着すると見込まれ、金融緩和が縮小に向けて動き出す可能性は十分あると思われます。今回の理事会で金融緩和縮小の議論はなかった模様ですが、次回以降、縮小の方策を探り始めてもおかしくありません。通貨ユーロは、域内での政治リスク後退に加え、金融緩和縮小の方向性を織り込む形で底堅く推移すると期待されます。



## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社を設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会、

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。